

# 16. 東アジア自然災害図プロジェクトチーム —国際防災10年 (IDNDR) に向けて—

## 1. はじめに

「災害は忘れたころにやって来る」どころか、近年世界的にみて、地震・火山・台風・洪水・地すべり・火災など様々な自然災害が軒を連ねるように発生し、その生々しい状況がひっきりなしに報道されているかのごとくです。事実、災害による人的・経済的被害額は年々増大の傾向にあり、特にアジアをはじめとする発展途上国に著しい国家的な規模の損害をあたえています。我が国でも、雲仙岳の火山災害や奥尻島の津波災害、兵庫県南部地震の地震災害などいまだその傷跡がいていない、それどころかささらに進行中の災害さえあることは記憶に新しいところです。

時あたかも1990年代は、国連の提唱による「国際防災10年」(IDNDR)にあたります。IDNDRの目的

は災害の軽減を世界的、広域的、国内的、地方的なあらゆるレベルで行うための共同・協力関係を維持・推進していくことで、1989年国連総会での設立に関する勧告が受け入れられ発足したものです。学術的な災害研究への支援に止まらず、災害の早期警報システムや長期予報、啓蒙など幅広い分野に関与しています。これに対応して各国とも国際協調のもとに自然災害の軽減に向けて種々の研究・教育・対策のプロジェクトを進行させています。我が国でも地質調査所はもちろん各研究機関や大学などで災害研究が従来も実施され、その対策にあたっては国・地方公共団体の行政機関を中心に少なからぬ費用と労力が投入されていることは言うまでもありません。

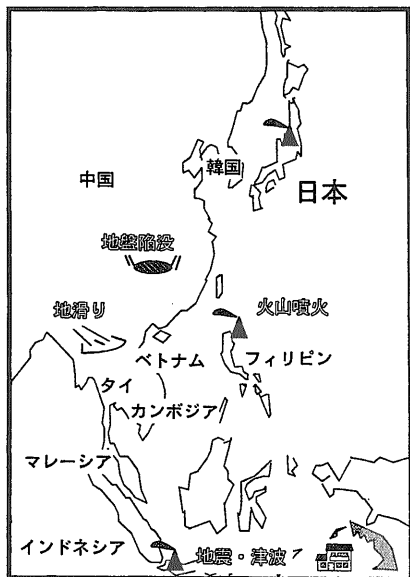
そうした背景のもとに、1992年8月に京都でアジアで初めての万国地質会議が開催され、その開会式

## 東アジア自然災害図プロジェクト

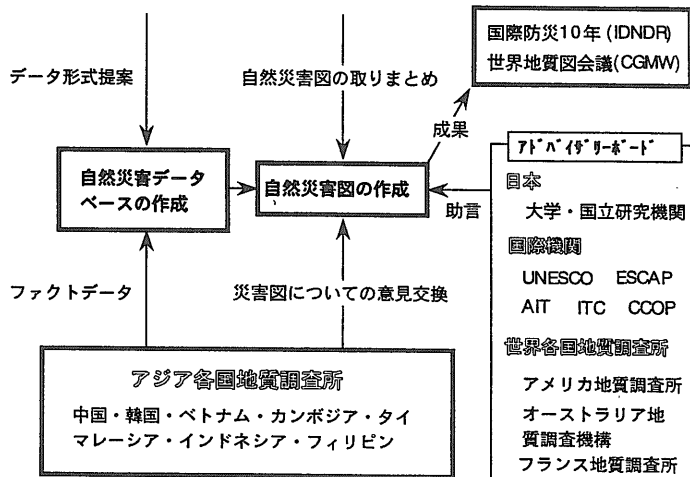
提案：通産大臣 (1992年世界地質学会議において)

### アジアにおける主な地質災害

火山噴火・地震・津波・地滑り・地盤陥没など



### 通商産業省工業技術院地質調査所



第1図 東アジア自然災害図概要

挨拶で当時の渡部通産大臣が『我が国の地球資源衛星を活用して、自然災害の諸現象に関するデータベースの構築と解明を行い、世界的な自然災害マップを作成すること』を提案しました。この提案は、国際的にも非常な反響を呼び、対象となるアジア地域の途上国のみならず米・豪などの先進国やユネスコなどの国際機関からも好意的な協力の表明が寄せられました。結果的に地質調査所がこの計画の進捗に責任をもつこととなりました。この自然災害図作成計画は地質調査所にとって次のような重要な意義もっています。すなわち、「国際防災10年」に日本が組織的かつ具体的に貢献する格好の事例であり、その中で地質調査所が中心的な役割を果たすことです。言いかえれば、国際研究協力においてはじめて地質調査所がイニシアティブをもって提案したプロジェクトであり、その成否はおおげさといえば地質調査所の国際研究戦略の試金石ともなるからです。

## 2. 経緯

前述しましたように、1992年の万国地質会議以降、自然災害図計画の実現に向けて、地質調査所内にワーキンググループを設け、国内外の関係機関との連絡・計画立案・予算要求などを行ってきました。

### (1) 国際フォーラム「自然災害図」(1993.6)

国内外の関係者に参加していただき、災害研究や災害図編さんの状況などについて情報交換を行い、また、本計画実施に向けた議論をしました。その結果、第1段階として、地震、火山、地すべり、海岸侵食・堆積、地盤沈下、カルスト崩壊などの地質災害に焦点を絞って小縮尺の災害図を編さんすることになりました。また、関連するデータベースの構築も提案されました。

### (2) 国際防災10年横浜会議 (1994.5)

所内に新たにワーキンググループを結成し、準備を進めました。上記会議の開催を利用して、関係者と再び議論をする機会を設け、データシートの作成や資料の収集、マッピングのあり方について意見を交換しました。

(3) 東アジア自然災害図ワークショップ (第1回1994.9, 第2回1995.9) を筑波で開催し、実質的に本プロジェクトの進捗を図り、原図作成、マップイ

第1表 プロジェクトチーム構成 (1996年3月現在)

チームリーダー	加藤 碩一 (首席研究官：国際担当)
地震災害担当	佃 栄吉 (環境地質部地震化学課長) 大滝 壽樹 (国際協力室国際プロジェクト課)
火山担当	須藤 茂 (環境地質部火山地質課長) 山元 孝広 (地質部岩石地質課)
地すべり担当	大八木則夫 (深田研) 釜井 俊孝 (日本大学)
その他の地質災害担当	磯部 一洋 (環境地質部環境地質課長)
リモートセンシング担当	山口 靖 (国際協力室国際地質課) 土田 聡 (国際協力室国際地質課)
データベース・GIS担当	脇田 浩二 (国際協力室国際プロジェクト課) 野呂 春文 (地質情報センター情報解析課) 中野 司 (地質情報センター情報解析課)
総合 (連絡・調整・アドバイザー)	松林 修 (国際協力室国際プロジェクト課長) 宮崎 芳徳 (国際協力室国際地質課) 嶋崎 吉彦 (日鉱探開) 河田 恵昭 (京都大学防災研究所) 水谷伸治郎 (日本福祉大学)

ンデックス・ソフトの作成、災害のソースデータの収集を行いました。

1996年8月に北京で開催される第30回万国地質会議で災害素因図・誘因図原図を展示し、その修正及び災害ポテンシャルの表示についての議論や解説書作成について打ち合わせる予定です。

特に、小縮尺の災害図でどのように災害危険度を表すかは、例も少なく重要な研究課題です。

## 3. 組織

1995年に東アジア自然災害図プロジェクトチームを結成し、本計画のより一層の進捗を図ることとなりました (第1表)。

計画全体としては、運営委員会、各国ごとの国内委員会、災害別ごとの専門委員会、出版委員会及び国際アドバイザー・ボードを組織し、本プロジェクトチームが運営母体となって進めております。

<文責：加藤碩一>